

中核的養殖漁家の震災復旧支援と復興に向けた課題

—三陸のカキ養殖漁家の事例から—

専任研究員 鴻巣 正

1 はじめに

三陸沿岸は、ワカメやコンブ、カキ等の養殖業の一大拠点であったが、東日本大震災で、養殖施設がほぼ壊滅する被害を受けた。養殖業に従事する漁業者は、専業又は漁業を主とする経営体が多く、後継者も育て、地域漁業の中核的担い手となってきた。

カキをはじめとする貝類養殖の場合、養殖の再開から収穫まで2～3年の期間を要し、その間の収入確保や再建にかかる経費負担が大きく、復興の大きな障害になっている。

本稿では、三陸の中核的カキ養殖漁家の置かれている状況をレポートし、復興に向けた課題について考えてみたい。

2 中核的養殖漁家と震災被害

Tさんの養殖経営

Tさんは、震災前まで、カキの養殖いかだ96台を保有し、個人経営では岩手県内一のカキ生産を誇った養殖漁家である。奥さん、長男夫妻、次男、三男のほか6人の従業員を雇用し、地域のカキ養殖の中核となってきた。

ご自身、指導漁業士であるとともに、3人の息子さんが後継者として漁業に従事している。また、県内の漁家では2番目に家族協定を締結し、それぞれが青色申告をおこなう先進的漁家でもある。

漁業被害の状況

Tさん自身は、今回の震災を含めて、5回大きな津波を体験している。消防団を長くやっており、防災の意識も高かったが、津波が来ても大丈夫という意識があった。しかし今

回は、築200年の自宅もなくなった。

漁業被害は、漁船だけでも8トン船と中型船、小型船も3隻を消失した。さらに、養殖施設の被害が大きく、養殖いかだも全壊した。また、クレーン船の専用栈橋やカキの作業場を所有していたが、これも原型を止めず壊滅した。

3 養殖再開に向けての動き

避難所での生活

Tさんの家族は全員無事で、近隣の避難所に避難した。避難所には、ピーク時130名程が避難した。避難者は、毎朝ミーティングをおこない、復旧の状況を確認し、昼は片づけ等の作業にあたっている。コンビニやスーパーもなくなり、買い物は1時間ほどかけてO市までいっている。Tさん自身、2か月間は、自分のことはできない状況だった。

漁船や漁港の状況

かき養殖の船は、通常4.9トンであるが、Tさんは8トンの船でやってきた。3人の息子が後継者として漁業に従事し、3年養殖が主体なので、通常より大きい船が必要であった。

漁船保険は、償却した後の残存価額での評価なので、新船の取得価格とは大きな開きがある。養殖再開を支援する事業対象になれば、新船を建造したい意向もある。

地域の5つの漁港はすべて被災し、海中のがれきの状況もわからない。漁港の集約化の話があり、とりあえず1箇所だけ整備する方向だが、どこを整備するかは決まっていない。

地元のカキ養殖漁家の廃業

地元のカキ養殖漁家には、かなり廃業者が出るとみられている。Tさんの集落でも、既に廃業を選択する漁業者がでた。漁業者の多くが、生活をどうするのか目途がたっていない。自宅もなくなり、船も壊滅したとなると、再建が容易でないことはわかる。現在の状況では、養殖の再開をあきらめざるを得ない漁業者が多くなる。地元のカキは、業務用に人気が高く、Tさんもむき身加工し、自ら販売してきた。

養殖収入回復までの収入確保

がれきの撤去作業で日当が入るが、コンスタントに仕事があるわけではない。カキ養殖では、既に仕込み作業が始まっている。その中で日銭を稼ぐというのは、実際にはむずかしい。漁業者には失業保険もない。当面の収入を確保する手段が乏しく、どうして生活していくかという問題がある。

さらに、2年先、3年先の収入がみえないと、別の職種に移らざるをえない状況に追い込まれる。がれき処理は、いずれ作業がなくなる。被災者の雇用の確保が重要で、つなぎの収入確保がどうしても必要である。

4 復旧・復興の課題

中核的漁家の再生

漁業は、新規参入が容易ではなく、現実には後継者でないと漁業の継承はむずかしい。このため後継者を中核的担い手として、支援の対象にすることが現実的である。Tさんのところは法人ではないが、息子3人と家族協定を結び、給与制をとってきた。一人ひとり、青色申告している。やる気があって、地域漁業の中核となる漁業者を支援する仕組みが不可欠である。



養殖いかだの再建に取り組むTさん・息子さん

養殖再開の資金負担

カキ養殖再建には、多額の資金を要する。この先行投資ができるかである。地元では1993年、95年、2010年、11年2月、今回と5回も被害を受けた。

再建には低利、長期返済の支援策が必要である。借換え資金の確保は、復興の大きなポイントになる。しかし、被災前の借入れ負担が重なると生産意欲が減退し、経営の再建が困難になる。漁業の復興に向けては、既存の債務と再建に必要な新規借入が重なる二重債務を防ぐ対策が不可欠である。

つくり育てる漁業の再建

Tさんの地元の漁業は、ワカメやカキの養殖を基幹としてきた。カキ養殖に好適な環境もある。さらにアワビの稚貝放流やサケのふ化放流も軌道に乗っていた。つくり育てる漁業が沿岸漁業の大きな柱となり、地域の経済を支えてきた。それが、今回の大震災で一瞬のうちに壊滅した。

Tさんのような中核的養殖漁家の再生は、漁村の復興やつくり育てる漁業の再建といった大きな枠組みに位置付けられる重要な課題である。(11年6月7日取材)

(このす ただし)